



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月25日

上場会社名 **新光証券株式会社**
 コード番号 8606
 (URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	83,455 (0.2)	79,849 (0.1)	6,712 (46.2)	10,437 (26.1)
16年3月期第3四半期	83,317 (36.8)	79,893 (37.4)	12,478 ()	14,116 ()
16年3月期	114,967	110,483	20,391	22,643

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	8,942 (23.5)	11.64	
16年3月期第3四半期	11,686 ()	15.10	
16年3月期	15,614	19.91	

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 120百万円 前年第3四半期 20百万円 16年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結)

当第3四半期 768,118,672株 前年第3四半期 774,103,157株 16年3月期 774,091,793株
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,892,201	230,002	8.0	299.90
16年3月期第3四半期	2,572,450	220,107	8.6	284.35
16年3月期	2,443,667	227,376	9.3	293.49

(注) 期末発行済株式数(連結)

当第3四半期 766,940,157株 前年第3四半期 774,085,045株 16年3月期 774,043,431株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	19,657	9,625	23,306	103,581
16年3月期第3四半期	10,204	7,255	64,055	106,879
16年3月期	1,758	7,631	75,539	109,557

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

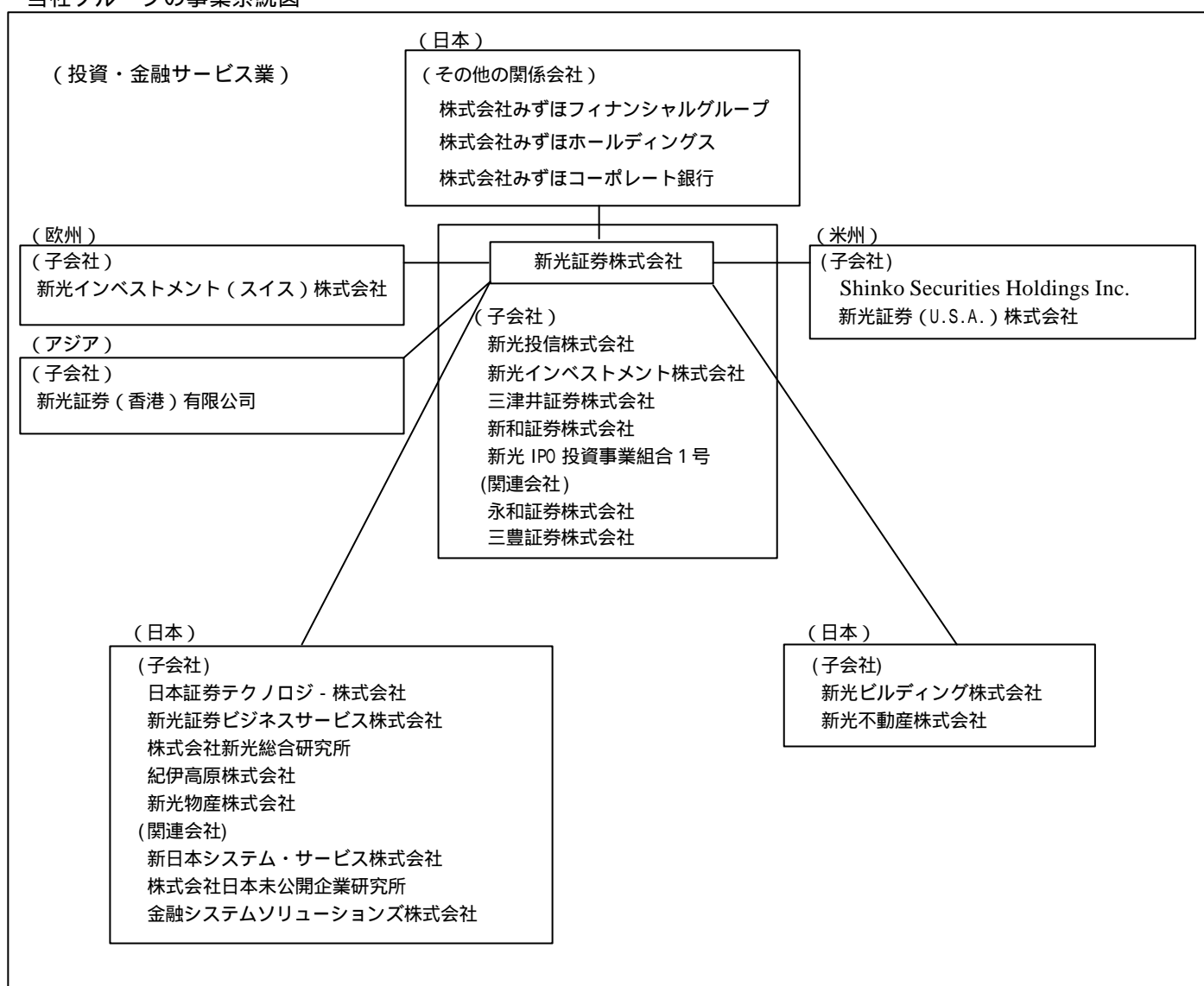
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 16 社および関連会社 5 社で構成されております。当社、子会社 8 社および関連会社 2 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光証券（香港）有限公司および新光 IPO 投資事業組合 1 号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



経営成績および財政状態

【経営成績】

当第3四半期業績の概況

当第3四半期（平成16年4月から12月までの9ヶ月間。以下「当期」）のわが国経済は、夏場頃までは輸出の増勢と設備投資の回復に支えられて順調な回復が続きましたが、秋口以降は米中の景気減速やハイテク分野の在庫調整などから生産面を中心に景気減速感が台頭してきました。株式市場は景気・企業業績の回復期待を背景に、4月下旬には日経平均株価が12,163円と戻り高値を付けたあと、米中の利上げ観測による海外株式の下落などから調整場面となりました。その後、夏場にかけて一時、12,000円近くまで戻す場面があったものの、年内中は原油高や円高の進行による景気・企業業績の先行き不透明感の台頭などもあって、もみ合いの動きに終始しました。債券市場は夏場にかけて景況感の上ぶれや量的金融緩和解除観測などを背景に、10年国債利回りが一時、2%に迫る調整場面となりました。その後は景気減速感の台頭、株価の調整を映して堅調な展開となり、年末にかけて10年国債利回りは1.3%台まで低下しました。

一方、海外では、米国経済は夏場以降、個人消費の回復を支えに足踏み状態から脱却する動きが出てきました。欧州経済は企業部門主導で緩やかな回復が続きました。欧米の株式市場は、夏場頃までは米国の利上げや原油市況の動向などを睨みながら調整気味の展開となりました。しかし、秋口以降はハイテク株主導で反発に転じ、年末にかけてはブッシュ米大統領の再選、原油高の一段が好感される形で上昇テンポに弾みが付きました。債券市場は欧米とも年央にかけて米国の利上げ観測の台頭から調整場面が続きましたが、その後は米国の慎重なペースの利上げや低インフレを支えに堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は834億55百万円（前年同期比100.2%）、経常利益は104億37百万円（同73.9%）、当期純利益は89億42百万円（同76.5%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、579億10百万円（前年同期比124.6%）となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は1兆3,355億円（前年同期比123.6%）となりました。当社の委託売買高は株数で61億58百万株（同79.9%）、金額で5兆5,023億円（同115.7%）となり、株式委託手数料は299億9百万円（同111.9%）を計上いたしました。また、債券委託手数料は1億66百万円（同76.8%）となりました。

(2) 引受・売出手数料

株式発行市場では、新規上場企業137社のうち84社の公募・売出しの引受けを行い、うち、16社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しでは、17社の主幹事を務めたのを含め、98社の公募・売出しの引受けを行いました。一方、債券発行市場では、引き続き政府保証債・地方債の引受けに注力するとともに、一般事業債においても8銘柄の主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は63億97百万円（前年同期比218.7%）、債券引受・売出手数料は8億53百万円（同108.4%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、外債を投資対象とする既存商品に加え、新たにREITを投資対象とする新光投信「新光」-REITオープン」「新光US-REITオープン」を導入し、分配型投資信託のラインナップ強化を図りました。

また、国内株式に投資する投資信託では、安田投信投資顧問「新成長株ファンド（愛称：グローイング・カバーズ）」、興銀第一ライフ「DIAM日本株フォーカス」、新光投信「京阪神中小型株ファンド（愛称：夢三都）」を導入したほか、海外株式に投資する投資信託でも、新光投信「リアルチャイナ2004-5」、ピーシーイー・アセット「PCAインド株式オープン」を導入し、既存ファンドと併せ、株式を投資対象とする投資信託の販売を強化しました。

この結果、当社の投資信託の募集・売出取扱高は1兆9,161億円（前年同期比119.9%）となり、募集・売出しの取扱手数料は88億43百万円（同130.8%）、その他の受入手数料は117億2百万円（同130.0%）となりました。

2 . トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が77億円(前年同期比70.1%)、債券・為替等が153億83百万円(同63.6%)となり、合計で230億84百万円(同65.7%)となりました。

3 . 金融収支

金融収益21億74百万円(前年同期比146.5%)から金融費用36億6百万円(同105.3%)を差し引いた金融収支は、14億31百万円の損失となりました。

4 . 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、不動産関係費が減少したものの、取引関係費、人件費および事務費等が増加したため、731億36百万円(前年同期比108.5%)となりました。

5 . 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益11億19百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減2億78百万円および退職給付会計基準変更時差異償却12億68百万円等を計上したため、特別損益は6億92百万円の損失となりました。

【財政状態】

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増加等により、196億57百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、96億25百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、233億6百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第3四半期末残高は1,035億81百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年度同期比 増減 ()	前 年 度 (16.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	2,738,997	2,424,183	314,813	2,294,581
現 金 ・ 預 金	103,806	107,161	3,354	109,778
預 託 金	61,780	45,792	15,988	53,044
トレーディング商品	1,120,707	1,054,950	65,756	849,695
商品有価証券等	1,117,101	1,051,620	65,481	846,563
デリバティブ取引	3,605	3,330	275	3,131
約定見返勘定	80,118	55,977	24,140	41,581
営業投資有価証券	2,663	3,567	903	3,250
信用取引資産	73,200	69,785	3,414	84,724
信用取引貸付金	62,165	62,883	718	74,512
信用取引借証券担保金	11,035	6,902	4,132	10,211
有価証券担保貸付金	1,259,626	1,070,057	189,568	1,131,256
借入有価証券担保金	1,259,526	1,068,057	191,468	1,127,256
現先取引貸付金	100	1,999	1,899	3,999
立 替 金	14,611	544	14,067	1,535
有価証券等引渡未了勘定				704
短 期 貸 付 金	80	133	52	279
有 価 証 券	1,000	1,524	524	1,513
繰 延 税 金 資 産	413	493	80	518
その他の流動資産	21,140	14,350	6,789	16,918
貸 倒 引 当 金	150	154	3	221
固 定 資 産	153,203	148,266	4,937	149,085
有 形 固 定 資 産	45,385	51,145	5,759	46,737
無 形 固 定 資 産	23,385	18,198	5,187	20,180
投資その他の資産	84,432	78,922	5,509	82,167
投資有価証券	64,539	52,746	11,792	55,537
長期差入保証金	15,181	15,758	576	15,542
繰 延 税 金 資 産	216	267	51	223
その他の投資等	9,520	15,365	5,844	15,859
貸 倒 引 当 金	5,025	5,215	190	4,995
資 産 合 計	2,892,201	2,572,450	319,750	2,443,667

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年度同期比 増減 ()	前 年 度 (16.3.31)
(負債の部)				
流動負債	2,594,203	2,284,187	310,015	2,147,366
トレーディング商品	1,066,941	904,359	162,582	796,913
商品有価証券等	1,060,742	898,677	162,064	790,762
デリバティブ取引	6,199	5,681	517	6,150
信用取引負債	25,327	26,756	1,428	53,627
信用取引借入金	19,239	20,710	1,471	45,351
信用取引貸証券受入金	6,088	6,045	42	8,275
有価証券担保借入金	1,188,241	1,118,362	69,878	1,038,972
有価証券貸借取引受入金	991,848	868,024	123,823	815,928
現先取引借入金	196,392	250,338	53,945	223,043
預り金	70,643	35,566	35,076	42,726
受入保証金	12,876	13,519	643	14,834
有価証券等受入未了勘定	84	9	75	704
短期借入金	189,107	147,640	41,467	171,367
コマーシャル・ペーパー	32,000	30,000	2,000	18,500
未払法人税等	677	616	61	431
繰延税金負債				9
賞与引当金	1,779	1,657	122	3,727
その他の流動負債	6,522	5,699	822	5,552
固定負債	61,588	62,163	575	62,744
長期借入金	34,250	36,522	2,272	35,795
繰延税金負債	5,434	3,952	1,481	5,037
退職給付引当金	16,989	16,545	443	16,750
その他の固定負債	4,914	5,141	227	5,160
特別法上の準備金	1,047	833	213	1,052
負債合計	2,656,838	2,347,185	309,653	2,211,163
少数株主持分	5,359	5,157	202	5,127
(資本の部)				
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,089	82,086	3	82,087
利益剰余金	21,379	12,570	8,808	16,497
その他有価証券評価差額金	9,723	6,171	3,551	9,540
為替換算調整勘定	250	217	32	204
自己株式	8,607	6,106	2,501	6,121
資本合計	230,002	220,107	9,895	227,376
負債、少数株主持分及び資本合計	2,892,201	2,572,450	319,750	2,443,667

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔16. 4. 1〕 〔16.12.31〕	前年第3四半期 〔15. 4. 1〕 〔15.12.31〕	前年度同期比	前 年 度 〔15. 4. 1〕 〔16. 3.31〕
			%	
営 業 収 益	83,455	83,317	100.2	114,967
受 入 手 数 料	57,910	46,472	124.6	65,896
ト レーディング損益	23,084	35,162	65.7	46,831
営業投資有価証券売買損益	285	198	143.3	308
金 融 収 益	2,174	1,484	146.5	1,930
金 融 費 用	3,606	3,424	105.3	4,483
純 営 業 収 益	79,849	79,893	99.9	110,483
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	73,136	67,415	108.5	90,092
取 引 関 係 費	10,408	9,111	114.2	12,189
人 件 費	38,090	36,672	103.9	48,965
不 動 産 関 係 費	10,977	11,052	99.3	14,651
事 務 費	4,648	3,855	120.6	5,394
減 価 償 却 費	5,626	4,150	135.6	5,518
租 税 公 課	949	416	227.8	521
そ の 他	2,436	2,156	113.0	2,850
営 業 利 益	6,712	12,478	53.8	20,391
営 業 外 収 益	5,651	3,876	145.8	5,236
持分法による投資利益	120	20	582.6	4
そ の 他	5,530	3,855	143.5	5,231
営 業 外 費 用	1,926	2,237	86.1	2,984
経 常 利 益	10,437	14,116	73.9	22,643
特 別 利 益	1,124	1,433	78.5	2,339
特 別 損 失	1,817	2,895	62.8	8,566
税金等調整前当期純利益	9,744	12,655	77.0	16,416
法人税、住民税及び事業税	356	691	51.5	607
法 人 税 等 調 整 額	113	38	293.2	54
少 数 株 主 利 益	332	238	139.6	139
当 期 純 利 益	8,942	11,686	76.5	15,614

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前 年 第 3 四 半 期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15.12.31 〕	前 年 度 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,087	111,407	111,407
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	1	2
自 己 株 式 処 分 差 益	2	1	2
資 本 剰 余 金 減 少 高		29,322	29,322
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		29,322	29,322
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,089	82,086	82,087
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,497	28,439	28,439
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,942	41,009	44,937
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		29,322	29,322
当 期 純 利 益	8,942	11,686	15,614
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,061		
配 当 金	3,865		
役 員 賞 与	195		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,379	12,570	16,497

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 〔16.4.1〕 〔16.12.31〕	前年第3四半期 〔15.4.1〕 〔15.12.31〕	前年度 〔15.4.1〕 〔16.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,744	12,655	16,416
減価償却費	5,626	4,150	5,518
特別損益項目の調整			
固定資産売却益		11	11
固定資産売却損および除却損	99	484	4,172
投資有価証券売却益	1,119	711	1,763
投資有価証券評価減および売却損	396	894	1,516
ゴルフ会員権評価減	11	3	1
退職給付会計基準変更時差異償却	1,268	1,268	1,690
同業システム移管費用			814
店舗統廃合費用		228	247
償却債権取立益		565	
証券取引責任準備金戻入または繰入	5	144	74
貸倒引当金繰入	41	15	49
受取利息および受取配当金	2,827	2,001	2,572
支払利息	3,606	3,424	4,483
持分法による投資損益	120	20	4
貸付金の増減	225	171	22
顧客分別金信託の増減	8,580	11,750	19,019
立替金および預り金の増減	14,841	3,471	9,639
トレーディング商品の増減	37,980	290,763	402,936
信用取引資産の増減	11,523	31,703	46,642
信用取引負債の増減	28,299	6,093	32,964
有価証券担保貸付金の増減	128,369	111,447	172,646
有価証券担保借入金の増減	149,268	153,940	233,330
貸倒引当金の増減	3	310	279
賞与引当金の増減	1,947	637	1,432
退職給付引当金の増減	1,029	1,806	2,024
その他	3,958	3,917	7,182
小計	17,580	13,112	11,382
利息および配当金の受取額	1,856	1,595	2,541
利息の支払額	3,336	3,222	4,521
法人税等の支払額	597	1,281	1,381
特別退職金の支払額			6,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,657	10,204	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	5,325	2,477	2,489
投資有価証券の売却による収入	4,171	2,548	5,154
有形固定資産の取得による支出	430	234	346
有形固定資産の売却による収入	537	413	936
無形固定資産の取得による支出	7,399	8,754	11,804
無形固定資産の売却による収入	0	53	199
長期差入保証金の増減	360	808	1,023
その他	1,539	386	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,625	7,255	7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	29,695	65,985	71,620
長期借入による収入			11,000
長期借入金の返済による支出		1,865	7,000
自己株式の取得による支出	2,485	35	51
配当金支払額	3,865		
少数株主への配当金の支払額	36	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,306	64,055	75,539
現金および現金同等物に係る換算差額	0	385	370
現金および現金同等物の増減額	5,975	66,618	69,296
現金および現金同等物の期首残高	109,557	40,260	40,260
現金および現金同等物の期末残高	103,581	106,879	109,557

[第3四半期連結財務諸表について]

当第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な会社名

日本証券テクノロジー株式会社
新光証券ビジネスサービス株式会社
新光インベストメント株式会社
新光投信株式会社

(2) 非連結子会社(2社)

新光証券(香港)有限公司
新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

三豊証券株式会社
永和証券株式会社

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当第3四半期連結会計期間の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,773百万円	23,366百万円	23,129百万円
2.保証債務	1,557百万円	2,838百万円	2,786百万円
(うち保証予約)	(1,430百万円)	(2,662百万円)	(2,632百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	42,500百万円	38,500百万円	42,500百万円
--	-----------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	百万円	11百万円	11百万円
投資有価証券売却益	1,119百万円	711百万円	1,763百万円
償却債権取立益	百万円	565百万円	565百万円
証券取引責任準備金戻入	5百万円	144百万円	百万円

特別損失

固定資産売却損	11百万円	163百万円	3,789百万円
固定資産除却損	87百万円	320百万円	383百万円
投資有価証券売却損	118百万円	122百万円	141百万円
投資有価証券評価減	278百万円	772百万円	1,374百万円
ゴルフ会員権評価減	11百万円	3百万円	1百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	1,268百万円	1,268百万円	1,690百万円
同業システム移管費用	百万円	百万円	814百万円
店舗統廃合費用	百万円	228百万円	247百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	74百万円
貸倒引当金繰入	41百万円	15百万円	49百万円

第 3 四 半 期 連 結 業 績 資 料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期	前年第 3 四半期	前年度同期比	前 年 度
委 託 手 数 料	30,113	26,995	111.5 %	38,216
(株 券)	(29,909)	(26,723)	(111.9)	(37,878)
(債 券)	(166)	(216)	(76.8)	(263)
引受・売出手数料	7,251	3,713	195.3	5,318
(株 券)	(6,397)	(2,925)	(218.7)	(4,315)
(債 券)	(853)	(787)	(108.4)	(1,003)
募集・売出しの取扱手数料	8,843	6,762	130.8	9,437
その他の受入手数料	11,702	9,000	130.0	12,924
合 計	57,910	46,472	124.6	65,896

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期	前年第 3 四半期	前年度同期比	前 年 度
株 券	36,535	30,254	120.8 %	42,834
債 券	2,235	2,305	97.0	3,100
受 益 証 券	15,236	11,957	127.4	16,763
そ の 他	3,903	1,954	199.7	3,198
合 計	57,910	46,472	124.6	65,896

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期	前年第 3 四半期	前年度同期比	前 年 度
株 券 等	7,700	10,987	70.1 %	15,550
債券・為替等	15,383	24,174	63.6	31,281
(債券等)	(15,772)	(24,008)	(65.7)	(30,945)
(為替等)	(388)	(166)	()	(336)
合 計	23,084	35,162	65.7	46,831

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第3四半期 〔15.10.1〕 〔15.12.31〕	前年第4四半期 〔16.1.1〕 〔16.3.31〕	当第1四半期 〔16.4.1〕 〔16.6.30〕	当第2四半期 〔16.7.1〕 〔16.9.30〕	当第3四半期 〔16.10.1〕 〔16.12.31〕
営業収益	27,551	31,649	31,990	26,474	24,989
受入手数料	17,160	19,423	22,614	18,196	17,099
委託手数料	10,114	11,221	14,037	8,558	7,516
(株券)	(10,045)	(11,154)	(13,956)	(8,507)	(7,445)
(債券)	(49)	(46)	(64)	(39)	(62)
引受・売出手数料	1,607	1,604	1,684	2,776	2,790
(株券)	(1,340)	(1,389)	(1,377)	(2,551)	(2,469)
(債券)	(267)	(215)	(307)	(225)	(321)
募集・売出しの取扱手数料	2,360	2,674	2,966	2,951	2,924
その他の受入手数料	3,077	3,923	3,925	3,909	3,867
トレーディング損益	9,896	11,669	8,535	7,517	7,031
株券等	3,690	4,562	2,876	2,193	2,631
債券・為替等	6,205	7,107	5,658	5,324	4,400
(債券等)	(6,379)	(6,937)	(5,543)	(6,186)	(4,042)
(為替等)	(174)	(169)	(115)	(862)	(357)
営業投資有価証券売買損益	14	109	34	126	123
金融収益	508	446	805	634	734
金融費用	1,496	1,059	1,215	1,275	1,114
純営業収益	26,054	30,589	30,775	25,199	23,874
販売費・一般管理費	22,572	22,676	25,584	24,730	22,821
取引関係費	3,165	3,077	3,246	3,554	3,607
人件費	12,559	12,293	14,280	12,563	11,245
不動産関係費	3,459	3,598	3,869	3,646	3,460
事務費	1,383	1,538	1,452	1,808	1,387
減価償却費	1,330	1,368	1,580	2,056	1,989
租税公課	85	105	419	255	275
その他	587	694	735	845	855
営業利益	3,481	7,913	5,190	468	1,053
営業外収益	1,086	1,360	2,511	1,226	1,913
持分法による投資利益	20	16	68	25	26
その他	1,065	1,376	2,442	1,201	1,886
営業外費用	585	746	589	682	654
持分法による投資損失	30				
その他	616	746	589	682	654
経常利益	3,982	8,526	7,112	1,013	2,311
特別利益	214	906	11	605	507
特別損失	958	5,671	541	671	604
税金等調整前当期純利益	3,237	3,761	6,582	947	2,214
法人税、住民税及び事業税	364	84	113	118	124
法人税等調整額	14	15	57	28	27
少数株主利益	138	98	99	66	166
当期純利益	2,721	3,927	6,312	733	1,896